

自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

SBI新生銀行（連結）

（単位：百万円、％）

項目	2026年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,138,646	981,480
うち、資本金及び資本剰余金の額	592,352	493,962
うち、利益剰余金の額	589,875	520,584
うち、自己株式の額（△）	△6,327	△31,267
うち、社外流出予定額（△）	△37,254	△1,800
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	23,274	13,520
うち、為替換算調整勘定	3,518	1,422
うち、退職給付に係るものの額	19,756	12,097
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	8	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	77	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,162	1,022
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,162	1,022
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,210	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	1,164,380	996,022
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	41,907	41,728
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	6,318	7,052
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	35,589	34,675
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	2,691	1,003
適格引当金不足額	37,898	32,182
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	11,498	8,652
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	35,049	25,797
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	3,486
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	3,486
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	129,045	112,852
自己資本		
自己資本の額（（イ） - （ロ））	1,035,334	883,170
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	9,834,694	8,639,944
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	132,112	126,821
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	726,707	695,273
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（二）	10,693,514	9,462,039
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ） / （二））	9.68%	9.33%
連結総所要自己資本額	427,740	378,481
（参考）普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	9.54%	8.68%

自己資本比率・自己資本の構成に関する開示事項（国内基準）

SBI新生銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目	2026年3月末	2025年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,013,763	914,346
うち、資本金及び資本剰余金の額	599,030	500,469
うち、利益剰余金の額	458,314	446,944
うち、自己株式の額（△）	△6,327	△31,267
うち、社外流出予定額（△）	△37,254	△1,800
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	8	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	6
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	6
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	1,013,780	914,353
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,703	14,596
うち、のれんに係るものの額	-	60
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,703	14,536
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	136	199
適格引当金不足額	10,200	7,127
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	686	1,097
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	11,175	9,387
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	35,902	32,408
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	977,877	881,944
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,709,987	6,893,844
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	83,247	85,751
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	348,525	322,537
フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	8,141,760	7,302,132
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	12.01%	12.07%
単体総所要自己資本額	325,670	292,085